

## 「春節休暇」と中国人観光客（日本）

### 1. 「春節休暇」とは？

最近、「春節」という単語を耳にすることが多くなりました。これは「旧正月」を意味します。中国などアジアの国々では「旧正月」に新年のお祝いをするのが多いです。旧暦に基づくため、新暦の1～2月のいずれかの日になり、日付は毎年変わります。今年、2月3日が旧暦の元日で、先週の2日から昨日8日までが、いわゆる「春節休暇」の期間でした。

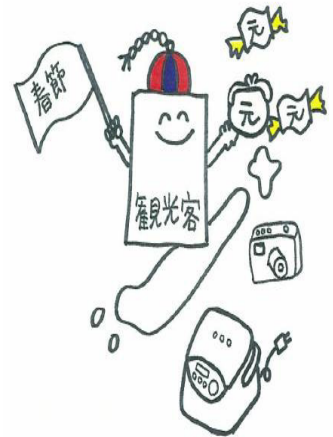
### 2. 最近の動向

近年、「春節休暇」を利用して来日する中国人観光客が急増しています。そしてこの時期、国内では、中国人観光客の買い物姿をよく見かけます。

なかでも百貨店や家電量販店の人気が高く、今年の国内の家電量販店では、デジカメや高級炊飯器などの売上げが、前年同期比で1～2割程度増加したようです。

北京など中国本土の大手旅行代理店の報告では、今年の「春節休暇」に海外旅行に出かけた中国人観光客の数は、前年と比べて1割近く伸びた模様です。そのなかでも、日本は特に人気の高いスポットのようです。

一般に消費意欲が強いとされる中国人観光客ですが、その傾向はお土産の予算額にも表れています。2010年に観光庁が行った調査によれば、日本を訪れる外国人全体（商用も含む）の平均的な買い物額が「5万1,844円」であるのに対し、中国人の場合は「9万5,581円」と、全体を大きく上回っています。



### 3. 今後の展開

中国人の海外旅行ブームは、やっと都市部の中間所得者層に広がってきたところですが、10数億の人口を抱える中国では、まだまだ拡大する余地が残っています。昨年の夏には、政府が中国人に対する「個人観光ビザ」の発行要件を緩和しました。ここからさらに必要なことは、民間（企業）の努力です。具体的には、「中国人の感性や生活習慣」を、モノやサービスを売る現場に反映させる努力です。中国人は買い物の際に、まず価格交渉から始めるケースも少なくありません。価格交渉をされることに不慣れな日本人には、臨機応変な接客が必要になります。売り場に中国語のできる販売員を増やしたり、中国語での案内表示は今や不可欠といった状況です。今後は、「日本鼻根（びいき）」や「日本通（つう）」を中国国内でどれだけ増やせるかが、官民双方の課題となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年02月03日【デイリー No.815】最近の指標から見る中国経済(2010年12月・2011年1月)

2011年01月28日【キーワード! 祝! No.500】過去最多の「訪日外国人数」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社